



前橋地方合同庁舎

第66期
中間期 株主通信

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

その先の向こうへ

GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに平成27年4月1日から平成27年9月30日までの、平成27年度（第66期）第2四半期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。



代表取締役社長

清水 琢三

Q 当第2四半期までの経営環境を振返って下さい。

A 当第2四半期までの期間における建設業を取り巻く環境は、国内においては政府や日銀による継続的な財政・金融政策に加え、円安・原油安等を背景に企業収益に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

公共投資は、緩やかな減少傾向に転じたものの、高めの水準を維持しました。民間設備投資は、企業収益の改善を背景に、老朽設備の更新需要の増大等の要因もあり、緩やかな増加基調を続けました。住宅投資は、雇用・所得環境の改善が続くもと、市場活性化策の効果もあって、2014年の消費税増税の影響から持ち直してきています。

海外におきましても、当社の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアで、建設需要は引き続き旺盛です。以上のように、これまでの経営環境は総じて堅調に推移しました。

Q 当第2四半期の連結業績についてお聞かせ下さい。

A 売上高は、前年同期と比べて25.0%増加し、2,288億円となりました。営業利益は84億円（前年同期比163.6%増）、経常利益は77億円（同125.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億円（同123.2%増）となりました。手持工事が順調に推移したことにより、売上高が増加したことに加え、主に国内建築工事の採算が改善したことなどにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに増加となりました。

個別の建設受注高は、前年同期に国内土木、海外において複数の大型工事を受注したことによる反動減などにより、前年同期と比べて55.9%減少して1,658億円となりました。

Q 「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。

A 政府は「『日本再興戦略』改定2014」において「日本の『稼ぐ力』を取り戻す」方策の一つとして、

コーポレートガバナンスの強化を謳っています。この政府方針に基づき、東京証券取引所が上場企業に対してコーポレートガバナンスの充実と持続的成長を促すことを目的に「コーポレートガバナンス・コード」を策定しました。こうした背景から、株主・投資家の皆様の企業統治への取り組みに対する関心、期待が高まってきています。

当社は、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付け、経営環境の変化に対応しながら、迅速かつ果敢な意思決定ができる体制を構築することで、経営の透明性を確保していきます。そのための基本的な考え方、運営指針として、「五洋建設コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、公表しました。この考え方、指針のもと、様々なステークホルダーにとって魅力ある企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

Q 今後の見通しについて お聞かせ下さい。

A 今年度の連結業績は、売上高4,670億円、営業利益145億円、経常利益135億円、当期純利益65億円を予定しております。昨年度の好調な受注により増加した手持工事により、昨年度に引き続き増収増益、過去最高益を

計画しています。役職員一丸となって目標達成に取り組んでまいります。

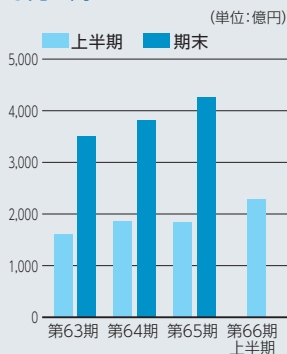
国内建設市場は、今後本格的に出件される東京オリンピック・パラリンピック関連の工事や、ばら積み（バルク）の大型化に対応する国際バルク戦略港湾の整備など、当社の強みを発揮できるプロジェクトの出件が予想されます。海外市場におきましても、当社の主要市場であるシンガポール、香港などの東南アジアで港湾、鉄道、道路などの社会資本整備への投資が見込まれます。国内・海外ともに建設業を取り巻く事業環境は、引き続き良好に推移すると予想されます。

こうした中、建設業界では人手不足や若手への技術伝承が課題となっています。当社は対応策の一つとして、60歳以上の再雇用により人材を確保するとともに、シニア社員から若手社員への技術伝承も進めています。また、現場においては、省力化・工業化工法の開発・活用やICT（情報通信技術）等を活用した情報化施工により、生産性・安全性の向上に積極的に取り組んでいます。

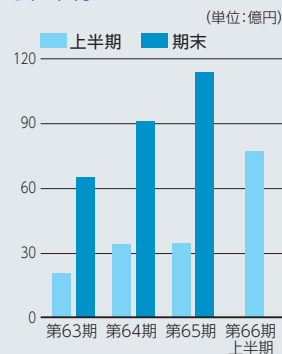
株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】

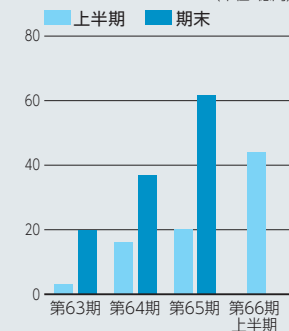
◎売上高



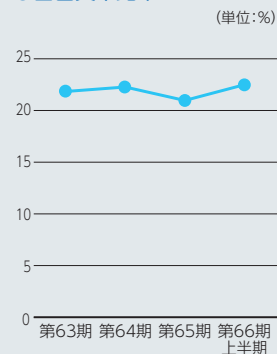
◎経常利益



◎親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



◎自己資本比率

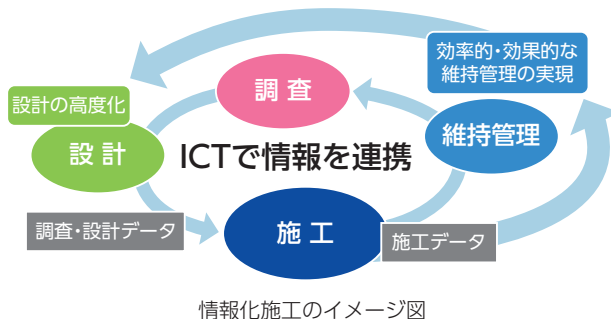


情報化施工への取組み

情報化施工は、ICT（情報通信技術）等を活用した新たな施工技術の総称です。

調査・設計・施工・維持管理という一連の建設生産プロセスの中の施工プロセスに着目し、施工に関わる多種多様な情報を他のプロセスの情報と相互に連携させることにより、建設生産プロセス全体の生産性、品質、信頼性の向上を図るものです。

当社は、施工現場の品質の確保、作業や作業履歴の「見える化」、無駄やミスの防止、監督・検査の合理化等に加え、設計や維持管理段階においても、情報化施工を活用して、生産性向上に努めています。



BIMの積極的な活用で施工品質・生産性を向上

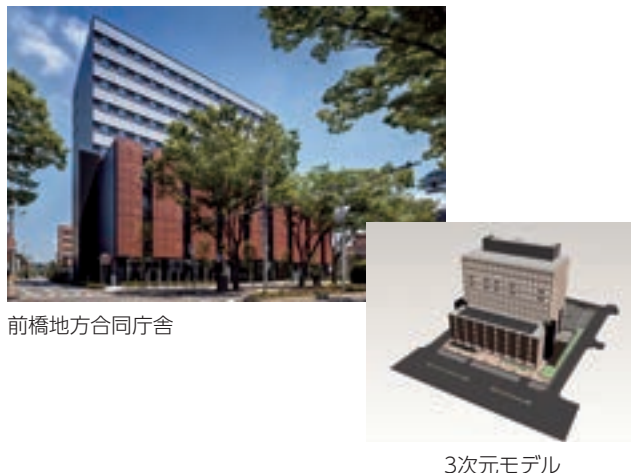
BIMは3次元モデルを活用し、建物や構造物の企画・設計から施工段階までを一貫して管理し、業務の効率化を図るものです。当社では、国内や海外の工事においてBIMを積極的に導入しており、施工品質と生産性の向上に取り組んでいます。2014年末に竣工したシンガポールの「チャンギ総合病院」では、建築と設備の納まり調整等にBIMを活用し、同国建築建設庁（BCA）よりBIM Gold Plus Awardを受賞しています。

2015年5月に竣工した「前橋地方合同庁舎」は、国土交通省のBIM試行プロジェクトとして、意匠・構造・設備・施工等でBIMを導入しました。また、本工事で作成した施工BIMモデルは、竣工後の維持管理でも活用されます。

この他にも、当社では商業施設や物流倉庫などでBIMを適用し、設計や施工の効率化に取り組んでいます。



チャンギ総合病院



前橋地方合同庁舎

■CIMで栈橋の劣化状況をリアルに再現

CIMは、BIMの土木版として国土交通省が提唱した概念であり、維持管理を含む建設業全体の合理化を目指すものです。

当社では、CIMの取組みの一つとして、「栈橋の3次元維持管理システム」を構築しました。このシステムは、データベースに施工時や点検時の写真やデータを登録し、栈橋の3次元モデルで可視化するものです。利用者はインターネットを介して、遠隔地からでも、まるで実物を目の前にしているように栈橋の状態を確認することができます。

本システムでは、写真や劣化診断データを3次元モデルで立体的に表示するため、これまで熟練者でなければ把握できなかった構造物全体の劣化度合いを、誰もが視覚的に把握できます。点検や補修工事を行う担当者とお客様との間で必要な情報を共有でき、より適切な判断を早期に行うことが可能です。

■情報化施工技術で施工精度の向上を実現

那覇港泊ふ頭地区では、増大するクルーズ船寄港の需要に応えるため、ジャケット工法による旅客船ターミナルの拡張工事が進められています。

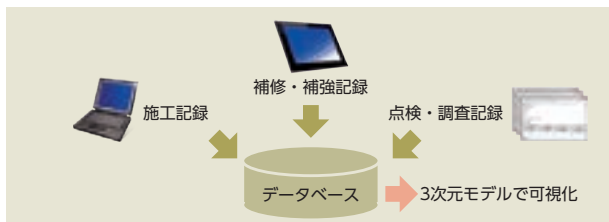
ジャケット工法は、主要部材となるジャケットを工場で作成して現場に海上輸送し、基礎杭と一体化させる工法です。

杭を先行して打設した後、ジャケットを杭に差し込むことから、杭打設には精度の高い位置管理が必要とされます。

本工事では、豊富な実績を有する「映像による杭打設管理システム（ジオモニ）」を使用しました。

ジオモニは、設計の杭打設位置と杭の打設状況を情報通信技術を使用して「見える化」することにより、杭打設を行うオペレーターに適切な誘導を行うことができます。

本技術により、高い杭打設精度を確保することができ、スムーズなジャケット据付ができました。



システム概念図



システム画面例



ジャケットの据付状況

杭打設管理システム画面

省力化への取組み

拡大する事業量に対応するため、当社では品質を確保したうえで、生産性の向上を図るための様々な工夫をしています。社会的な課題となっている技能労働者不足に対応し、イ

ンフラの効率的な整備や強靱化、維持管理などの社会的要請に応えるため、省力化・省人化工法の活用や開発を進めています。

■香港 大型海底トンネル工事で省力化工法を採用

香港では、総額3兆円規模といわれる10大インフラプロジェクトの建設が進められています。

今回当社が建設する地下鉄シャータン・セントラル線の海底トンネル工事は、沈埋トンネル工法により九龍半島ホンハム地区と香港島コースウェイベイ地区を結ぶものです。

沈埋トンネル工法は、沈埋函と呼ばれる構造物を海底でつなげることでトンネルを建設する技術です。本工事では、11函の沈埋函を接合させ、延長約1,660mの沈埋トンネルを施工します。

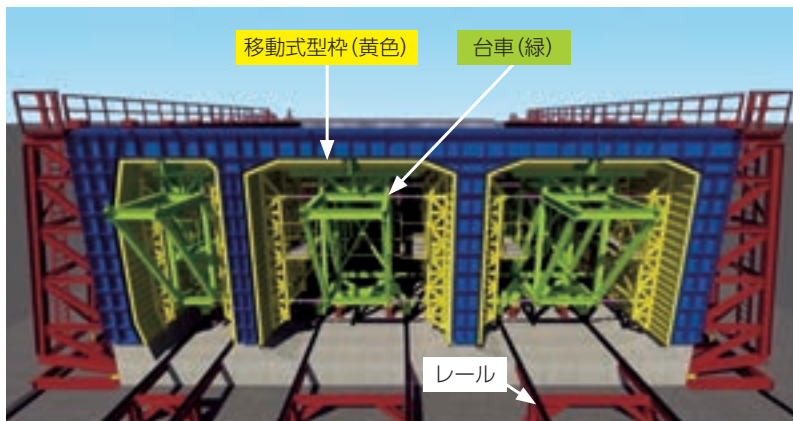
沈埋函1函の大きさは、幅18m、高さ8m、長さ150mと巨大であり、鉄筋・型枠組立、コンクリート打設、型枠解体移動の一連の作業を繰り返し行うことで完成します。製作

時は高い精度での品質管理が要求されるとともに、一連の作業を効率的に行う方法が必要となります。このため、本工事ではメカニカルシステム（移動式型枠）を採用いたしました。

本システムは、壁や上床スラブの型枠と移動用の台車が一体となった形式です。型枠の移動はレール上を滑らせることで短時間に行うことができ、型枠の設置・解体は油圧システムにより自動化しています。これにより、安定した品質を確保したうえで、作業時間の短縮、施工人員の削減など、製作工事の省力化を推進することができます。



施工位置図



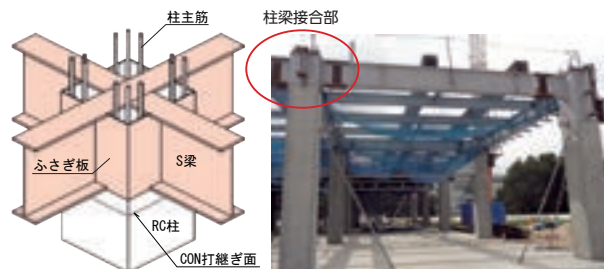
メカニカルシステム(移動式型枠)イメージ図

■五洋式柱RC梁S構法により現場作業の省力化を実現

当社が開発した柱RC梁S構法は、柱には安価で圧縮力に強い「鉄筋コンクリート (RC) 造」を用い、梁には軽量で大スパンに対応できる「鉄骨 (S) 造」を用いたハイブリッド構法です。さらに柱と柱梁接合部には、異なる強度のコンクリートを用いることができ、大きな力の加わる柱梁接合部に高強度コンクリートを用いることで長大スパンを必要とする物流倉庫などの建築物にも対応可能となります。

柱梁接合部では、従来、せん断補強筋などの鉄筋が密に配置され、型枠も複雑な形状となっていました。本構法では、柱梁接合部をふさぎ板（鋼板）で覆い、せん断補強筋を用いない接合方式を採用しているため、型枠工事や鉄筋工事を省略することができます。現在施工中の工事では、柱梁接合部の省力化のほか、柱のプレキャスト化など、さらなる現場作業の省力化を図っています。

従来のS造やRC造のそれぞれの長所を活かすことで、スパンを大きくしたり、天井を高くできるなど空間設計の自由度が増すとともに、現場作業の省力化や鋼材の使用量の削減によるコスト低減も可能となります。



柱梁接合部のイメージ図

施工状況

■効率的な維持管理を可能にする水中調査ロボットの開発

港湾構造物を始めとする多くの社会インフラにおいては、老朽化が今後急速に進行すると想定されており、効率的・効果的な維持管理技術が求められています。特に大水深の構造物では、安全面と効率面から潜水士による調査が難しいという課題がありました。そこで、当社では潜水型の遠隔操作無人探査機 (ROV) である水中調査ロボットを開発いたしました。

この水中調査ロボットは、計測用の光学カメラや音響カメラによる画像取得機能に加え、調査箇所を清掃した上で鋼材の肉厚測定やコンクリートの打音検査を行う機能を有しています。計測データをもとに詳細な解析を行うことで、水中構造物の健全性を評価することが可能です。

また、水中調査ロボットから送られてくる画像をリアルタイムに確認できることから、従来の画像のみの点検技術に

比べてより高度な点検が可能です。

将来的には、搭載する検査装置の高度化や自律航行技術の開発などを進め、水中調査ロボットの汎用性を高めてまいります。



水中調査ロボット

●四半期連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	科 目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)	366,169	354,993	(負債の部)	289,101	274,965
流動資産	266,517	255,193	流動負債	245,653	229,170
現金預金	38,469	56,395	支払手形・工事未払金等	127,083	120,691
受取手形・完成工事未収入金等	170,228	142,338	電子記録債務	9,807	10,749
有価証券	42	200	短期借入金	38,286	41,768
未成工事支出金等	12,468	13,833	コマーシャル・ペーパー	19,996	—
たな卸不動産	10,455	6,876	未払法人税等	2,533	2,476
未収入金	26,693	28,959	未成工事受入金	21,524	22,331
その他	9,179	7,477	引当金	5,268	4,589
貸倒引当金	△1,019	△887	その他	21,154	26,564
固定資産	99,575	99,732	固定負債	43,447	45,794
有形固定資産	76,665	76,387	社債	20,000	20,000
無形固定資産	1,142	1,188	長期借入金	16,614	18,989
投資その他の資産	21,767	22,155	再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,369
繰延資産	76	67	引当金	139	156
1 資産合計	366,169	354,993	退職給付に係る負債	117	162
			その他	1,193	1,117
			(純資産の部)	77,068	80,028
			株主資本	65,457	68,796
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	16,646	19,985
			自己株式	△25	△25
			その他の包括利益累計額	11,575	11,163
			非支配株主持分	35	68
			負債純資産合計	366,169	354,993

1 総資産・純資産

工事の竣工・進捗に伴う取入金入金が順調に進み、現金預金・受取手形が増加した一方で、完成工事未収入金の大幅な減少などにより、総資産は111億円減少し3,549億円となりました。純資産は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末と比較して29億円増加し800億円となりました。

2 有利子負債

前期末と比較して141億円減少し、当第2四半期末で807億円となりました。財務体質の強化に向け、引き続き削減に取り組んでまいります。

●四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
3 売上高	183,094	228,838
完成工事高	178,282	220,274
開発事業等売上高	4,811	8,563
売上原価	172,456	213,118
完成工事原価	167,875	205,066
開発事業等売上原価	4,580	8,051
売上総利益	10,638	15,720
完成工事総利益	10,407	15,208
開発事業等総利益	231	512
販売費及び一般管理費	7,434	7,274
4 営業利益	3,204	8,445
営業外収益	885	648
営業外費用	647	1,339
4 経常利益	3,441	7,754
特別利益	112	47
特別損失	196	27
税金等調整前四半期純利益	3,358	7,775
法人税、住民税及び事業税	403	2,222
法人税等調整額	865	1,070
5 四半期純利益	2,089	4,482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	81	△0
5 親会社株主に帰属する四半期純利益	2,008	4,482

3 売上高

手持工事の順調な進捗により、売上高は前年同期に比べ25.0%増加し、2,288億円となりました。

4 営業利益・経常利益

売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことにより、営業利益は前年同期に比べ52億円増加して84億円、経常利益は43億円増加して77億円となりました。

5 四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益

従来の「少数株主損益調整前四半期純利益」が「四半期純利益」、「四半期純利益」が「親会社株主に帰属する四半期純利益」と科目名称が変更されました。

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	当第2四半期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,055	36,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,852	△7,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,784	△14,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	△1,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,376	13,857
現金及び現金同等物の期首残高	31,941	37,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,317	51,723

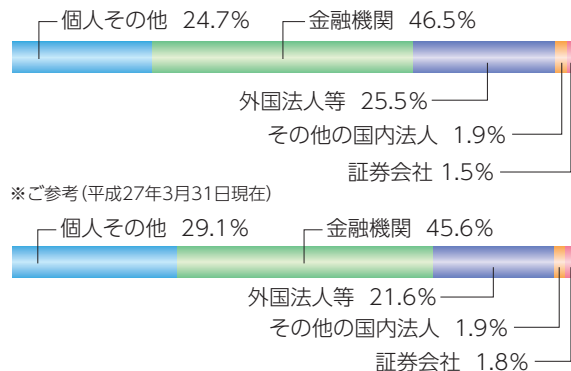
6 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益77億円に加え、売上債権の減少などにより、368億円の収入超過となりました。

株式の状況

発行可能株式総数…………… 599,135,000株
 発行済株式の総数…………… 286,013,910株
 株主数…………… 33,074名

所有者別分布状況 (株式数)

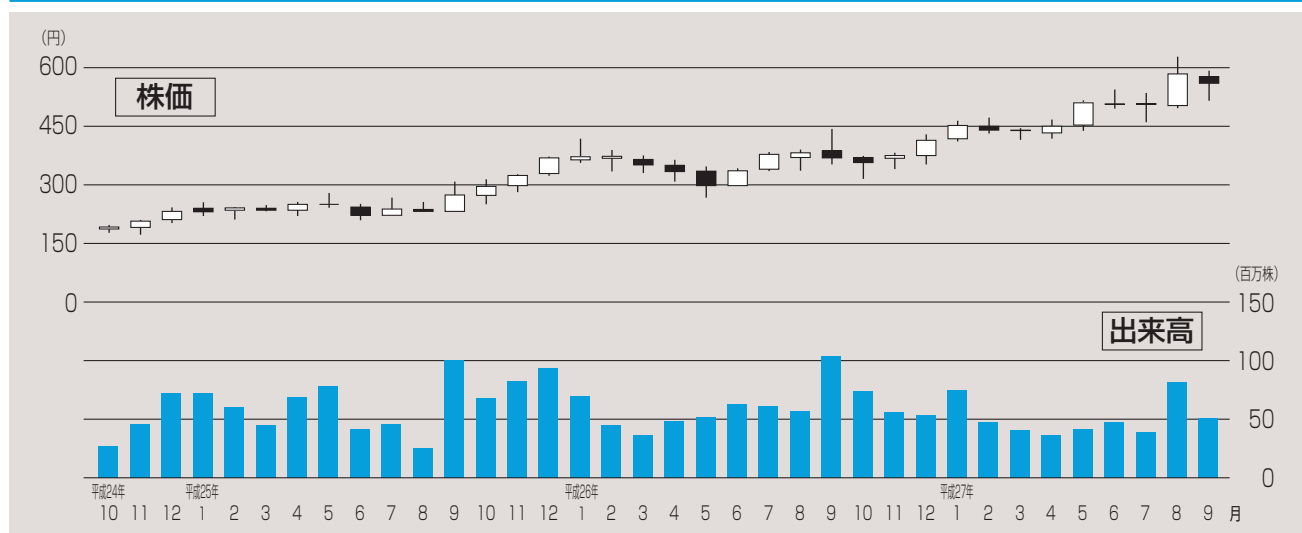


大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	41,060	14.4
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	21,405	7.5
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
ジユニパー	7,039	2.5
明治安田生命保険相互会社	6,656	2.3
ピーピーエイチピーピーエイチティーエスアイエー ノムラ ファンズ アイランド ピーエルシー	4,623	1.6
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,280	1.5
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リエグゼンプト ユーケー パンション ファンズ	4,206	1.5
東京海上日動火災保険株式会社	3,934	1.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT	3,633	1.3

(注) 持株比率は、自己株式(109,637株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
設立	昭和25年4月28日
資本金	30,449,952,150円
従業員数	2,564人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者（特-24）第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者（12）第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-8890
東京建築支店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1信愛ビル4F	052-961-6234
大阪支店	530-0012	大阪府大阪市北区芝田2-7-18 オーエックス梅田ビル新館4F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

シンガポール営業所	香港営業所	ベトナム営業所
インドネシア営業所	マレーシア営業所	エジプト営業所
タイ営業所	中東営業所	ミャンマー営業所

取締役

代表取締役会長	村重 芳雄
代表取締役社長	清水 琢三
代表取締役	佐々木 邦彦
取締役	都 甲 明彦
取締役	植田 和哉
取締役	中 満 祐二
取締役	野 口 哲史
取締役	五十嵐 信一
取締役	稲 富 路生
取締役	小 原 久典

監査役

常勤監査役	宮 園 猛
常勤監査役	樋 口 達 士
常勤監査役	福 田 博 長
監査役	豊 島 達 哉

執行役員

※ 執行役員社長	清水 琢三	
執行役員副社長	津田 映	建築部門担当(兼)安全品質環境担当(兼)購買部担当
※ 執行役員副社長	佐々木 邦彦	経営管理本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員副社長	近藤 浩右	土木部門担当(兼)安全品質環境担当
専務執行役員	山下 純男	建築部門担当
専務執行役員	望月 常好	土木部門担当
専務執行役員	柿本 泰二	国際部門担当
専務執行役員	河内 政巳	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
※ 専務執行役員	都 甲 明彦	国際部門長
専務執行役員	越智 修	東京土木支店長
※ 専務執行役員	植田 和哉	土木部門土木営業本部長
常務執行役員	北川 隆	土木部門担当
常務執行役員	中山 信也	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	柳田 良一	東北支店長
常務執行役員	下石 誠	九州支店長
※ 常務執行役員	中 満 祐二	建築部門建築営業本部長
常務執行役員	田原 良二	東京建築支店長
常務執行役員	吉 永 清人	土木部門担当
執行役員	中澤 貴志	安全品質環境本部長
執行役員	小林 義和	建築部門担当
執行役員	坪崎 裕幸	建築部門担当
執行役員	村山 正純	土木部門担当
執行役員	岡田 富士夫	国際部門担当
※ 執行役員	野 口 哲史	土木部門土木本部長(兼)技術研究所担当(兼)技術戦略室担当
執行役員	福 島 正 浩	東京土木支店副支店長
執行役員	緒方 晴樹	土木部門担当
執行役員	片山 一	土木部門土木営業本部長
※ 執行役員	五十嵐 信一	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
執行役員	島内 理	四国支店長
執行役員	松山 章	大阪支店長
執行役員	日 高 淳	経営管理本部長(兼)経営管理本部総務部長(兼)総合監査部担当
※ 執行役員	稲 富 路生	経営管理本部長(兼)経営管理本部経営企画部長(兼)CSR推進室長
執行役員	佐々木 毅	建築部門担当
執行役員	小 辻 昌典	名古屋支店長
執行役員	大 下 哲 則	中国支店長
執行役員	古 野 博 己	土木部門担当(環境事業)(兼)2020事業室担当
執行役員	勝 村 潤 治	国際部門国際管理本部長(兼)国際部門国際管理本部国際総務部長
執行役員	渡 部 浩	建築部門建築営業本部長

※印は取締役兼務者です。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公告方法 電子公告にて当社のホームページ (<http://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
証券コード 1893
なお、中間配当制度は採用しておりません。

【単元株式数の変更について】

平成26年4月1日付で、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。これは、全国の証券取引所による、上場株式の売買単位を1,000株または100株に集約する計画に沿ったものです。この変更により、当社株式は100株単位で売買していただけます。

なお、株主様の持株数、お受け取りになる配当金額等が変わることはありません。また、株主様によるお手続きは一切不要です。

【単元未満株式の買取制度について】

単元未満株式とは、1単元（100株）に満たない1株から99株までの株式のことです。これらは株式市場で売買することができませんが、当社に対して買取請求をすることができます。

お手続き方法および用紙のご請求は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にお申し出ください。

【特別口座から一般口座への振替手続きについて】

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却すること、および特別口座から株式市場を通じて新たに株式を購入することはできません。

株式を株式市場で売買するためには、特別口座から一般口座への振替手続きを行う必要があります。

お手続きの詳細は、みずほ信託銀行株式会社（右記電話お問い合わせ先）にご確認ください。

■振替手続き手順



株式に関する住所変更等の届出およびご照会について

〈証券会社でお取引をされている株主様〉

- 郵便物送付先・電話お問い合わせ先
お取引のある証券会社になります。

〈特別口座に記録されている株主様〉

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
- 電話お問い合わせ先（フリーダイヤル）
0120-288-324

- お取扱店
みずほ信託銀行株式会社
全国本支店（トラストラウンジを除く）
みずほ証券株式会社
全国本支店・営業所

※未払配当金のお支払、支払明細発行につきましては、両株主様ともに上記の「特別口座に記録されている株主様」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。

なお、未払配当金のお支払（配当金領収証をお持ちの場合）につきましては、株式会社みずほ銀行 全国本支店でもご利用いただけます。

その先の向こうへ

GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリンティング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。

